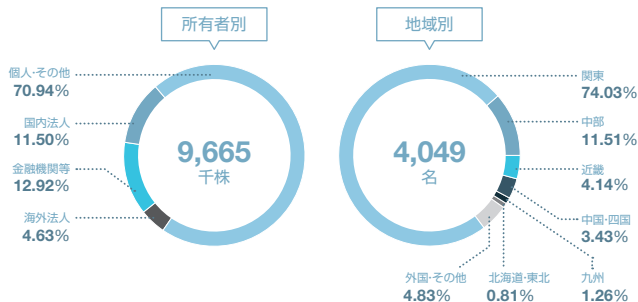


## 株式情報

※2015年2月末日時点

株主数 **4,049名** 発行可能株式の総数 **15,680,000株** 発行済株式の総数 **9,665,200株**

## 株主分布状況



## 大株主

株主名	持株数	出資比率
藤田 恭嗣	3,381,000株	34.98%
株式会社DGインキュベーション	563,000株	5.82%
大和田 和恵	447,600株	4.63%
日本スタートラスト信託銀行株式会社	410,600株	4.24%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG	234,600株	2.42%
株式会社小学館	220,800株	2.28%
株式会社講談社	200,000株	2.06%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	175,500株	1.81%
株式会社SBI証券	156,900株	1.62%
溝口 敦	104,800株	1.08%

株主メモ ● 上場市場:東京証券取引所マザーズ ● 証券コード:3678 ● 上場日:2013年11月20日 ● 事業年度:3月1日から2月末日まで ● 定時株主総会:毎事業年度終了後3ヶ月以内 ● 単元株式数:100株 ● 基準日:定時株主総会および期末配当は毎年2月末日 / 中間配当は毎年8月31日(その他必要がある場合は、予め公告する一定の日) ● 株主名簿管理人および特別口座管理機関:東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 ● 郵便物送付先:〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ● 電話照会先:0120-232-711(フリーダイヤル) ● 公告掲載方法:電子公告により行います(URL: <http://www.mediado.jp>)。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合、日本経済新聞に掲載して行います。

IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社メディアドゥ 経営企画室 ☎ ir@mediado.jp ☎ 03-5358-7787

## 会社情報

※2015年2月末日時点

商号 株式会社メディアドゥ(MEDIA DO Co.,Ltd.)  
 創業 1996年4月1日  
 設立 1999年4月1日  
 資本金 8億6,375万3,950円  
 従業員数 115名(正社員92名 アルバイト等23名)  
 事業内容  
 ・デジタルコンテンツ流通・配信  
 ・システム開発・提供  
 ・インターネット広告取り扱い  
 ・メディアコンサルティング

## 事業所

**本社**  
 〒151-0053 東京都渋谷区代々木四丁目30番3号  
 新宿MIDWESTビル 5F

**名古屋テクニカルオフィス**  
 〒460-0002 名古屋市中区丸の内三丁目5番10号  
 名古屋丸の内平和ビル 9F

**徳島木頭オフィス**  
 〒771-6403 徳島県那賀郡那賀町  
 木頭和無田字イワツシ5-23

## 役員

代表取締役社長 藤田 恭嗣  
 取締役 溝口 敦  
 取締役 山本 治  
 取締役 寺山 隆一  
 取締役 林 郁  
 常勤監査役 大和田 和恵  
 監査役 平尾 周三  
 監査役 森藤 利明  
 監査役 堀 泰人

URL <http://www.mediado.jp>

当社のホームページでも詳しい情報を開示しておりますので、併せてご覧ください。

## 見直しに関する注意事項

本報告書の業績予想に関する記述および客観的事実以外の記述に関しては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。従いまして、これらの記載内容のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願い申し上げます。



このレポートは、多くの人へ届けるためです。

15th Full Year of  
**BUSINESS  
 REPORT**

株式会社メディアドゥ 第16期通期株主通信  
 2014年3月1日~2015年2月28日

株式会社メディアドゥ  
[www.mediado.jp](http://www.mediado.jp)

証券コード:3678



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

国内の電子書籍市場は、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及を背景として急成長しており、その傾向はしばらく続くものと考えられています。約1兆6,000億円と言われる出版市場規模に比べると、現状はまだ1/10の規模にも満たない市場であるため、今後も更に市場が拡大していくものと期待されています。

市場成長をけん引しているマンガ分野においては、これまでの「1巻無料」のような通常販売の中での販売促進企画だけでなく、時間限定型無料マンガアプリや、マンガ雑誌のアプリによるサイマル配信等、様々な形態でのサービスが展開されはじまりました。また、電子書籍展開において出遅れていた雑誌分野においても

「定額制読み放題」を掲げたサービスが人気を博すなど、新しい動きも出てきました。

電子書籍市場は「本を並べて売る」ような単純なビジネスから、出版社とユーザーニーズの調和を保ちながら、より高度なビジネスモデルがスタートする時期にきていると感じています。

当社の国内における事業展開は、国内電子書籍市場の拡大を背景に、コンサルティングによる取引先上の拡大や取引先の企業の開拓等を進めることで、順調に推移してきました。そのような中、中長期の施策として、今後の急速な市場拡大や高度化への対応のために、より多くのトランザクション処理を可能にする「電子書籍プラットフォームとしての次世代インフラの構築」や、「電子書籍マーケティングを実現する独自ビューア開発」を推し進めてまいりま

した。特に、業界最高クラスの処理能力と様々な機能を搭載した自社開発ビューアを、コンテンツ、ストアシステム、配信システムに加え、ソリューションとしてラインナップにできたことで、今後の営業展開が加速していくものと考えています。

新しい事業展開としては、デジタル絵本ストアアプリ「Toyboo!(トイブー!)」がスタートしました。

また昨年から準備を進めていた米国OverDrive社との戦略的業務提携による国内電子図書館サービス展開とLINE Book Distribution社等による海外展開は、今年からスタートする予定であり、それぞれが当社の成長ドライバーとなっていくものと期待しております。

電子書籍市場は既にグローバル化の様相を呈しており、今後の新規事業やサービスにおいても、常に世

界市場を見据えた事業展開を推進していきたいと考えております。

平成27年4月1日、当社は創立20周年を迎えました。学生創業での携帯電話販売からモバイルインターネット事業、音楽配信事業、電子書籍事業と、様々な紆余曲折を経てきました。株主の皆様には、これまでの感謝の意を表し1株当たり2円の記念配当の実施を予定しております。今後も更に30年、40年とメディアドゥの新しい「カタチ」を創造していきたいと考えておりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

株式会社メディアドゥ  
代表取締役社長

藤田恭嗣

# 2015年2月期の業績は、売上高 前期比45.6%増 営業利益は前期比63.7%増

デジタルコンテンツ流通を取り巻く事業環境については、携帯電話の契約数は平成26年12月末時点で1億2,511万件となり、総務省発表の総人口(平成27年1月1日現在概算値)に占める割合は98.5%に達したとされています。そのうち、スマートフォン契約数は6,544万件となり、携帯電話契約数全体の52.3%まで拡大しました。加えて、タブレット端末の平成26年上期の国内出荷台数は前年度に比べ20.8%増の413万台となったと発表されており、モバイルインフラはさらに整備が進んでいます。<sup>※1</sup>  
また、当社の主力事業領域である電子

書籍市場は、平成26年において1,250億円と予測されており、前年度の936億円から314億円増加し、初めて1,000億円の大台を突破すると想定されています。平成26年の出版市場(国内書籍・雑誌の推定販売額合計)は1兆6,065億円<sup>※2</sup>となっており、電子書籍市場は今後も引き続き拡大が見込まれ、平成30年には2,790億円となり、電子雑誌市場の550億円と合わせた電子出版市場は3,340億円<sup>※3</sup>になると予想されています。このような事業環境の下、当社は「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ届けることで、健全な著

作物の創造サイクルを実現する」という事業理念を実現するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいりました。電子書籍事業における「ディストリビューション」「アライアンス」や「ストア運営」などの既存ビジネスにおいて、積極的な施策を講じるとともに、電子図書館サービスへの推進のための海外大手事業者との業務提携、今後のグローバル展開においては海外電子書店との業務提携、大手SNSサービス事業者および大手出版社との海外への電子書籍配信合弁会社の発足など、様々な取り組みを行ってまいりました。

また、平成26年8月には、本社をこれまでの名古屋から東京(渋谷区代々木)に移転するなど、更なる発展と業務拡大に合わせた対応にも取り組んでまいりました。  
以上の結果、当事業年度の売上高は8,074,664千円(前期比45.6%増)、経常利益は413,318千円(前期比81.0%増)、当期純利益は239,992千円(前期比36.0%増)となりました。

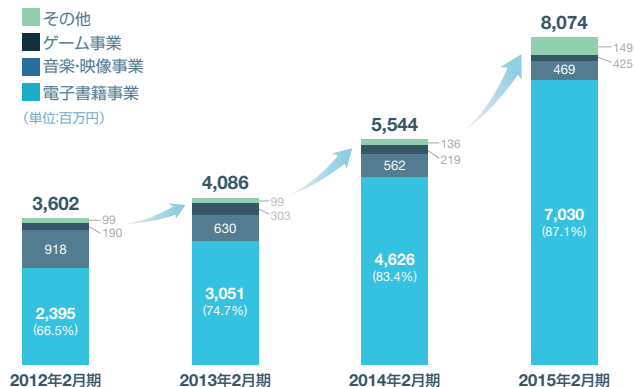
※1: 出所: 「2014年国内携帯電話端末出荷状況」「2014年度上期国内タブレット端末出荷状況」(MM総研)

※2: 出所: 出版科学研究所

※3: 出所: 「電子書籍ビジネス調査報告書2014」インプレス総合研究所

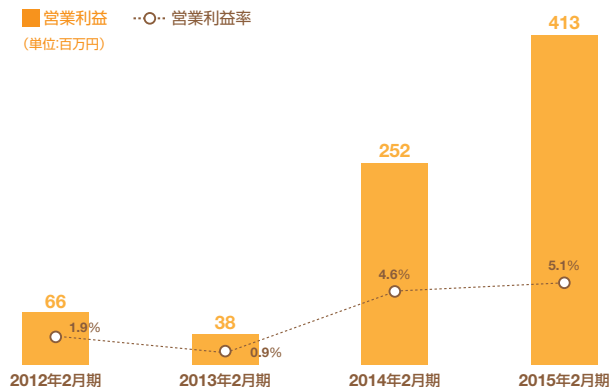
## 売上高推移

当事業年度の売上高は、8,074百万円(前期比45.6%増)になりました。電子書籍事業の売上が前年と比べ、52.0%増と大きく伸長し、全体の売上成長を牽引しました。電子書籍事業が全体の売上高に占める割合も87.1%となり、前期比で3.7ポイント上昇しました。



## 営業利益推移

当事業年度の営業利益は、413百万円(前期比63.7%増)になりました。電子書籍の売上の伸長に伴って著作権は増加したものの、その他に係る費用等の増加を抑えることができました。その結果、前期比で営業利益率を0.5ポイント改善することができました。



## 今後の成長戦略

スマートフォンの普及とともに電子書籍市場の急成長が予想されています。メディアドゥの成長は、この市場成長を背景に国内シェアの拡大、海外展開の促進、電子図書館展開を加えていくことによって、更なる飛躍を実現していきます。

**OverDrive**

米国では公共図書館の9割以上で電子図書館サービスが提供され、OverDrive社は最大のシェアを誇っています。日本では2016年の「障害者差別解消法」を契機とした電子図書館サービスの普及が期待されています。

**LINE Book Distribution**

「LINE マンガ」のグローバル版として、世界のマンガ市場の確立に向けたサービス展開を進めていきます。

**Scribd**

世界で8,000万人のユーザーを抱える定額制電子書籍サービス「Scribd」に、独占的に日本のマンガを提供していきます。

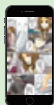
グローバルでのコンテンツ流通を実現する  
eブックディストリビューター

④ 電子図書館

③ 海外展開の推進

② 国内シェアの拡大

① 国内電子書籍市場の拡大



### ソリューション強化

縦横自在のページめくりを可能にした「ユニバーサルブック」と超高速レンダリングエンジンを搭載したオリジナルビューアを軸として、電子書籍コンテンツ、配信サーバ、ストアシステムでの、電子書籍統合ソリューションを提供していきます。



### システムインフラ強化

これまでの約20倍の処理能力（論理値）を備えたシステム増強とともに、複数のデータセンターでのコンテンツ配信環境を整備し、災害復旧対策を強化していきます。

### 国内電子書籍の市場規模予測

今後もスマートフォンやタブレット保有の増加をベースに、電子書籍利用率の上昇、紙の書籍との同時発売の増加、電子書籍ストアのマーケティングノウハウの蓄積、オリジナルコンテンツの増加やセルフパブリッシングの拡大等から、2014年以降も拡大が続くことが予想されています。

出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2014」  
※2014年度以降は予測値

(単位:億円)



## 2015年2月期のトピックス

3月  
Mar.

### 渋谷区へ東京支社を増床移転

業務拡大に伴い、東京支社を神保町から初台（渋谷区代々木）へ増床移転いたしました。

5月  
May

### 電子図書館プラットフォーム世界最大手、米OverDrive社との戦略的業務提携に合意

米電子図書館プラットフォーム世界最大手、OverDrive社との戦略的業務提携に合意。両社のシステムインフラを連携し、日本国内の電子図書館サービス事業を広く展開いたします。

7月  
Jul.

### 第18回「国際」電子出版EXPOへ出展

前年に引き続き、「国際」電子出版EXPOへブース出展。LINE マンガやOverDrive社、Scribd社よりゲストを招いたセミナーやトークセッションを開催し、多くの反響を頂きました。

### 「iTexビューア」の提供・試験運用開始

株式会社医学書院が提供する、医療系学生向け電子教科書サービス「医学書院eテキスト」におけるビューアを、ACCESS社と共同で開発・提供いたしました。

### 米国電子書籍サブスクリプションサービス「Scribd」へ、日本コンテンツを独占的に提供

月額8.99ドルの電子書籍のサブスクリプションサービスを展開する米Scribd社と、日本コンテンツを独占的に提供する業務提携契約を締結。海外流通経路の大きなネットワークの一つとして、様々なコンテンツを配信できるよう進めています。

8月  
Aug.

### 本社を名古屋から東京へ変更

業務拡大のスピードを上げることを目的として、本社を名古屋から東京に移しました。それに伴い、名古屋本社は「名古屋テクニカルオフィス」へ名称変更いたしました。

10月  
Oct.

### 「Trision Books」をリリース

新たな電子書籍販売プラットフォームの第一弾として、ストアとビューアが一つのアプリケーション上に集約された「TrisionBooks」を、リアライズ・モバイルコミュニケーションズ社と共同でリリースいたしました。

### LINE Book Distribution株式会社を発足

「LINE マンガ」グローバル展開のため、LINE、講談社、小学館とともに合弁会社「LINE Book Distribution株式会社」を発足。コンテンツ配信システムの提供および出版社各社の電子書籍コンテンツの取次提供を行ってまいります。

11月  
Nov.

### LINE マンガ PC版にソリューション提供開始

セルシス社のブラウザビューア、「BS Reader for Browser」と、当社のコンテンツ配信システム「md-dc」を組み合わせたブラウザビューアソリューションが、「LINEマンガ」PC向けウェブブラウザ版に採用されました。

### 国内初となる、電子図書館システムの実証実験を開始

国内約80以上の大学機関との連携の実現・運用に向け、慶應義塾大学メディアセンターの蔵書検索システムおよび共通認証システムと、OverDrive社の電子図書館システムを連携させるためのシステム検証を開始いたしました。

### 第16回図書館総合展に出展

横浜パシフィコにて開催された図書館総合展にブース出展。「OverDriveとメディアドゥの展開」をテーマにパネル展示やデモンストレーション、およびOverDrive社から事業責任者を招いたフォーラムを開催しました。

12月  
Dec.

### 絵本ストア「Toyboo!」(トイブー!)リリース

「Toyboo!」は、国内の出版社から発行されているコンテンツに加え、昔話や世界の童話を原作にしたオリジナルコンテンツや、日本未発表の絵本を仕入れ、日本語に翻訳し、販売を行っていきます。



## 貸借対照表

(単位:千円)	第15期 2014年2月28日時点	第16期 2015年2月28日時点	増減額
<b>資産の部</b>			
流動資産	2,482,468	3,712,324	1,229,855
固定資産	425,553	408,404	△17,149
有形固定資産	85,183	66,278	△18,904
無形固定資産	169,458	149,118	△20,340
投資その他の資産	170,911	193,007	22,096
資産合計	2,908,021	4,120,728	1,212,706
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,457,664	2,255,611	797,946
固定負債	12,962	9,127	△3,835
負債合計	1,470,627	2,264,738	794,111
<b>純資産の部</b>			
株主資本	1,437,394	1,852,047	414,652
資本金	776,423	863,753	87,330
資本剰余金	480,070	567,400	87,330
利益剰余金	180,900	420,892	239,992
新株予約権	—	3,942	3,942
純資産合計	1,437,394	1,855,989	418,595
負債・純資産合計	2,908,021	4,120,728	1,212,706

● 収益拡大に伴い、現金及び預金463,148千円、売掛金769,568千円が増加しました。

● 関係会社株式72,000千円が増加しましたが、有形、無形固定資産は減少しました。

● 借入金、未払金が減少する一方で、収益拡大に伴い買掛金899,960千円が増加しました。

● 借入金の完済により減少しました。

● 新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ87,330千円増加しました。また、当期純利益計上に伴い利益剰余金239,992千円が増加しました。

● 電子書籍事業の売上高が前期比52.0%増の7,030,495千円となり、当事業年度は前期比45.6%増の8,074,664千円の売上高となりました。

● 前期比63.7%増の413,013千円の営業利益となりました。

● 本社移転に伴い特別損失を計上しましたが、前期比89.7%の406,965千円の税引前当期純利益となりました。

● 売上債権の増加769,568千円がありましたが、仕入債務の増加899,960千円および減価償却費202,723千円により、営業活動によるキャッシュ・フローは607,589千円の収入となりました。

● 定期預金の預入による支出300,000千円、ソフトウェアやコンテンツ等の無形固定資産の取得による支出140,556千円があった一方で保証金の返還による収入43,213千円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは563,896千円の支出となりました。

● 新株予約権の行使による収入173,611千円がありましたが、長期借入金の返済による支出58,098千円により財務活動によるキャッシュ・フローは119,455千円の収入となりました。

## 損益計算書

(単位:千円)	第15期 2013年3月1日から 2014年2月28日まで	第16期 2014年3月1日から 2015年2月28日まで	構成比 (%)
売上高	5,544,876	8,074,664	100.0
売上原価	4,523,870	6,932,797	85.9
売上総利益	1,021,006	1,141,866	14.1
販売費及び一般管理費	768,689	728,853	9.0
営業利益	252,317	413,013	5.1
営業外収益	1,140	1,614	0.0
営業外費用	25,147	1,309	0.0
経常利益	228,309	413,318	5.1
特別損失	13,725	6,353	0.1
税引前当期純利益	214,583	406,965	5.0
法人税、住民税及び事業税	107,358	142,362	1.8
法人税等調整額	△69,186	24,610	0.3
当期純利益	176,411	239,992	3.0

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)	第15期 2013年3月1日から 2014年2月28日まで	第16期 2014年3月1日から 2015年2月28日まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(小計)	783,597	757,002	△26,595
● 営業活動によるキャッシュ・フロー	757,499	607,589	△149,910
● 投資活動によるキャッシュ・フロー	△254,822	△563,896	△309,073
● 財務活動によるキャッシュ・フロー	614,495	119,455	△495,039
現金及び現金同等物の期末残高	1,277,042	1,440,190	163,148